

8月上旬

- ▶ 1日、境町は、就学のため経済的支援が必要な町出身の大学生等に一定の条件で返還免除となる奨学金を貸付する「境町奨学生」（1人当たり年額24万円）の募集を開始、県内では初の取組み
- ▶ 1日、桜川・筑西市は、「真壁庁舎～筑波山口間」「下館駅～筑波山口間」の広域連携路線バスの実証実験運行の決定を公表（10月1日から半年間）
- ▶ 2日、国土交通省関東地方整備局は、利根川水系の鬼怒川、田川放水路が氾濫した場合に浸水が想定される区域、予想される水深及び浸水継続時間を示した「洪水浸水想定区域」を指定・公表
- ▶ 2日、内閣府地方創生推進事務局は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業（第1回）として、高萩市の「スカウトフィールドを核とした地域活性化プロジェクト」を認定（全国で102事業）
- ▶ 4日、茨城県によれば、2016年3月に茨城県の高等学校を卒業した者の大学等進学率は50.6%と、前年に比べ▲0.9%ポイントの低下（全国平均54.9%）、就職率は21.5%と同▲0.1%ポイントの低下
- ▶ 4日、茨城県2015年度「霞ヶ浦の水質概況について」によれば、霞ヶ浦の化学的酸素要求量（COD）は全水域平均で8.2mg/ℓと3年振りに湖沼水質保全計画の目標である7.4mg/ℓを上回った
- ▶ 4日、水戸市は、県内9市町（つくば市、古河市、結城市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、五霞町、境町）との間で、「原子力災害における水戸市民の県内広域避難に関する協定」を締結
- ▶ 5日、茨城労働局によれば、茨城地方最低賃金審議会は、2016年度茨城県最低賃金を現行に比べ+24円引上げ、時間額771円とすることを同局長に対し答申、2012年度以降で最大の上げ幅
- ▶ 8日、石岡市では、TXつくば駅からイチゴ狩りや茨城県フラワーパークでのイルミネーションへの交通手段として、9月1日から5か月間の土日祝日に急行路線バス「やささとフルーツ号」の運行を公表
- ▶ 8日、茨城空港によれば、Vエアは国際定期便「茨城—台北線」の9月20日からの運航停止、19日、中国南方航空は同「茨城—中国・深圳線」の8月27日からの運休を発表、一方、ジンエアーは7月に続く「茨城—韓国（済州）」チャーター便の運航（10月8～10日）を発表

8月中旬

- ▶ 12日、茨城県によれば、6月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.0（2010年=100）と前月に比べ▲0.2%の下落（前年同月比▲0.8%の下落）、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 15日、茨城県では、県内養成施設に在学し、卒業後資格取得して県内で業務に従事する者等を対象に、「保育士修学資金等貸付制度」「介護福祉士修学資金等貸付制度」の申請者募集を開始
- ▶ 19日、古河市は、「渡良瀬運動公園 芝生の丘」を9月1日から全国で初めて公園のドローン練習場として提供を開始

8月下旬

- ▶ 22日、城里町は、JA水戸・JA常陸および県内農業学校3校（茨城県立農業大学校、日本農業実践学園、鯉淵学園農業栄養専門学校）と「新規就農者の確保・育成に係る協定」を締結
- ▶ 23日、茨城県によれば、県央部海域（東海村～大洗町沖）のアカエイの業界・県による生産自粛を解除
- ▶ 23日、日立市は、妊娠中・出産後で日中に頼れる親族がいない者を対象に自宅にヘルパーを派遣し家事や育児をサポートする「産前・産後ママサポート事業」を10月1日から開始
- ▶ 24日、茨城県「茨城の観光レクリエーション現況」によれば、2015年中の当県観光入込客数（実人数）は、38,590千人と前年に比べ+15.4%の増加、観光消費額は269,524百万円と同+19.2%の増加
- ▶ 24日、茨城県によれば、2016年（7月16日～8月21日）の県内18公設海水浴場の入込客数は、61.7万人と前年に比べ▲12.7%の減少（東日本大震災前の平成22年比35.1%の水準）
- ▶ 25日、茨城県によれば、当県の8月22日台風9号による農作物・農業施設等被害の推計額（8月24日現在）は231百万円に上る
- ▶ 25日、茨城県は、「茨城県2016年度第1回公募公債」（市場公募地方債＜全国型＞）を発行（発行額100億円、期間5年、表面利率・応募者利回り0.001%）、29日、県民参加型市場公募債「大好きいばらき県民債」の9月募集の休止を発表、魅力ある商品性の確保が難しいとの理由
- ▶ 25日、茨城空港によれば、スカイマーク社は、「茨城—那覇直行便」を10月30日以降運休（神戸経由1日1往復）する一方、「茨城—神戸便」を12月22日から増便（1日3往復）することを発表
- ▶ 26日、茨城県は、2018年10月15～19日に茨城県で開催する「第17回世界湖沼会議」の基本構想を公表、テーマは「人と湖沼の共生—持続可能な生態系サービスを目指して—」
- ▶ 30日、茨城県は、2016年度9月補正予算案を公表、一般会計ベースで88億9,400万円、9月補正後の一般会計予算は前年度予算に対し▲3.3%の減少

国内
海外

8月上旬

- ▶ 2日、農林水産省によれば、2015年度の食料自給率(カロリーベース)は39%と6年連続で横ばい、同(生産額ベース)は66%と前年度に比べ+2%ポイントの上昇
- ▶ 2日、内閣府は、2016年度「年次経済財政報告―リスクを越えて好循環の確立へ―」(経済財政白書)を公表、働き方の多様化と人材力の強化、成長力強化に向けた企業の投資活動に重点
- ▶ 2日、政府は、「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定、事業規模は28.1兆円(うち国費6.2兆円、財政投融资6.0兆円)、一億総活躍社会の実現加速、21世紀型のインフラ整備、英国EU離脱に伴うリスクへの対応、震災復興・防災対応の強化が柱 (p.28経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 2日、政府は、「2016年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解
- ▶ 3日、第3次安倍第2次改造内閣が発足、併せて政府の「基本方針」を閣議決定、復興の加速化、「一億総活躍」社会の実現、世界の中心で輝く日本に係る施策を推進
- ▶ 4日、日本経済団体連合会によれば、2016年夏季賞与・一時金 大手企業妥結額は、加重平均で90万5,165円と前年に比べ+1.46%の上昇(前年89万2,138円、+2.81%)
- ▶ 4日、警察庁によれば、2016年上半期中の振込め詐欺等、特殊詐欺の被害総額は198.4億円と前年同期に比べ▲17.4%の減少、認知件数は6,443件と同▲8.1%の減少
- ▶ 4日、英中央銀行(BOE)は、大規模な金融緩和策を決定、政策金利の0.25%引下げ(0.50%→0.25%)、国債購入枠の拡大(3,750億ポンド→4,350億ポンド<増額分を6か月間で購入>)等
- ▶ 8日、財務省によれば、6月の経常収支状況(速報)は、9,744億円と前年同月に比べ+4,334億円黒字幅が拡大(2016年上半期中:10兆6,256億円<前年同期比+2兆5,317億円の黒字幅拡大>)
- ▶ 8日、人事院は、2016年度一般職国家公務員給与について、月例給0.17%、ボーナス0.1か月分の引上げを勧告、3年連続の引上げ
- ▶ 10日、財務省によれば、「国の借金」(国債及び借入金等)の残高(2016年6月末現在)は、1,053.5兆円と2016年3月末に比べ+4.1兆円の増加
- ▶ 10日、農林水産省によれば、2016年上半期の農林水産物・食品輸出額は3,622億円と前年同期に比べ+2.1%の増加

8月中旬

- ▶ 12日、四国電力株式会社では、伊方原子力発電所3号機の原子炉を再起動(9月7日通常運転再開)
- ▶ 15日、内閣府によれば、2016年4~6月期の実質国内総生産(GDP、一次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で+0.2%と2四半期連続のプラス成長(1~3月期:同+2.0%)
- ▶ 17日、日本政府観光局(JNTO)によれば、7月の訪日外国人客数は229.7万人と前年同月に比べ+19.7%の増加、単月として過去最高を更新、1~7月累計で1,401.0万人と1,400万人を突破
- ▶ 18日、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)によれば、風力発電総設備容量(2015年度末時点)は311.7万kwと前年度に比べ+6.2%の増加、総設置基数は2,102基と同+4.3%の増加

8月下旬

- ▶ 23日、厚生労働省によれば、2016年度最低賃金の各都道府県労働局答申の全国平均(加重平均)は、時給823円と前年度に比べ+25円の引上げで決着、2002年度以降最大の引上げ幅
- ▶ 24日、政府は、2016年度第2次補正予算案を閣議決定、一般会計の歳出追加額は4兆1,143億円、財源としては、国債費の減額で▲4,175億円、建設国債の発行で2兆7,500億円等 (p.28経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 24日、内閣府は、8月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、判断を据置き
- ▶ 26日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2016年4月1日~7月1日)によれば、主要都市・高度利用地(100地区)の88地区の地価が3か月前に比べ上昇、同下落はゼロ
- ▶ 26日、米商務省によれば、2016年4~6月期の米実質国内総生産(GDP)改定値(季節調整済)は、前期比年率換算で+1.1%と速報値に比べ▲0.1%ポイントの下方修正
- ▶ 27日、内閣府「国民生活に関する世論調査」(2016年7月)によれば、前年に比べ生活が「向上している」と回答した者は5.5%(前年5.9%)、「同じようなもの」が76.7%(同75.0%)、「低下している」が17.5%(同18.8%)、前年に比べ「低下している」が低下
- ▶ 27~28日、日本政府主導の「アフリカ開発会議」をケニア・ナイロビで開催(初のアフリカ開催)、アフリカ53か国等が参加、経済構造改革の促進、保健システム促進、社会安定化促進の実施を掲げた「ナイロビ宣言」を採択